

# 「経済成長戦略と生産性：いくつかの論点」へのコメント

2026年2月19日RIETI公開BBLウェビナー  
コメンテータ 井上誠一郎（RIETI理事）

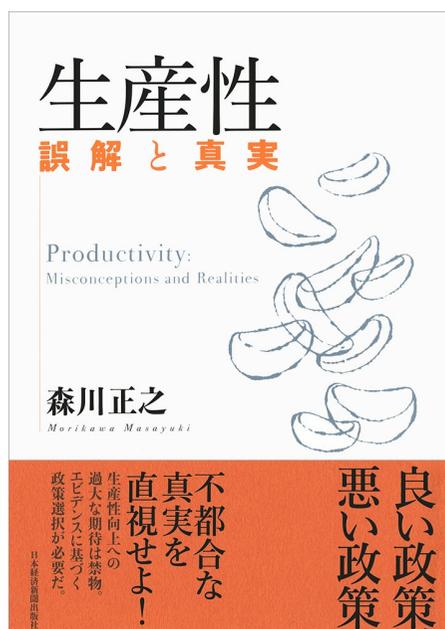
※本コメントは、自らの責任で個人的な見解を述べるものであり、独立行政法人経済産業研究所の見解を示すものではありません。

## 感想

「生産性」に関して長年研究され、政策実務家にも分かりやすくガイダンスされている森川正之特別上席研究員（DSF）より、「生産性と賃金」、「AIの生産性効果」などのホットトピックスについて示唆に富んだ最新の研究成果を報告いただいた。

### < 森川DSFの研究成果事例① >

「生産性：誤解と真実」（2018年）



< 出所 >

<https://bookplus.nikkei.com/atcl/catalog/2018/9784532358037/>

### < 森川DSFの研究成果事例② >

RIETIのPolicy Discussion Paper「経済成長政策の定量的効果について：既存研究に基づく概観」（2015年）から抜粋

#### 各種政策の成長率への効果（年率）

25～44歳女性の就労率5%ポイント上昇	0.08%程度
60歳以上男女の就労率5%ポイント上昇	0.16%程度
外国人就業者の増加率倍増	0.02%程度
法人税率10%ポイント引き下げ	0.1%～0.2%程度
研究開発投資対GDP1%ポイント上昇	0.3%～0.4%程度
学力の世界トップレベルへの上昇	0.6%程度

（注）試算方法の詳細は論文自体を参照。言うまでもなく、個々の数字は相当程度の幅があるものとして理解する必要がある。

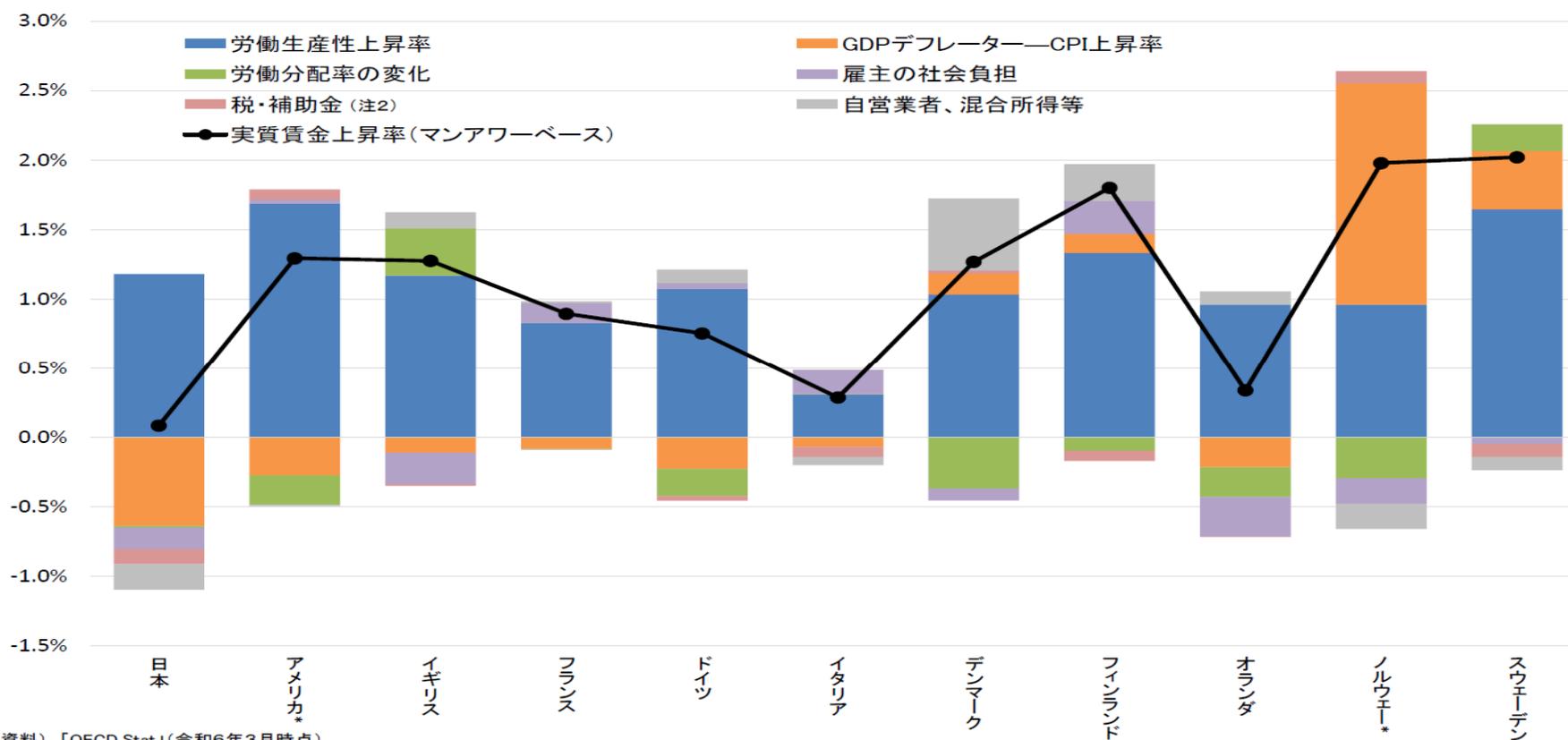
< 出所 >

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/15p001.html>

# 御質問

以下の形で社会保障審議会の専門委員会でも分析された「生産性と実質賃金の乖離」について、「働き方の変化」の影響をどのように理解すればよいか？

実質賃金（マンアワーベース）の伸びの要因分解（1995～2022年の28年平均）



< 出所 >  
 社会保障審議会  
 社会年金部会年  
 金財政におけ  
 る経済前提に  
 関する専門委  
 員会「令和6  
 年財政検証の  
 経済前提につ  
 いて(参考資料  
 集)」(2024年  
 4月)

(資料)「OECD.Stat」(令和6年3月時点)

(注1) 日本については、雇用者数及び2022年の営業余剰(総)はOECDのデータからは取得できないため、内閣府の公表値で代替している。  
 また、アメリカ、ノルウェーについては、2022年のデータの一部がOECDのデータからは取得できないため、1995～2021年までの要因分解を行っている。

(注2) 税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税 - 補助金」のことである。

# 御質問（続）

具体的には、実質賃金上昇率の要因分解の数式において「働き方の変化」の影響を解釈するとすれば、当該変化が名目GDPに比べて名目賃金（マンアワーベース）を下押しするとの理解か？

## （参考）実質賃金上昇率の要因分解について

$$\begin{aligned}
 \text{実質賃金(マンアワーベース)} &= \frac{\text{名目賃金(マンアワーベース)}}{\text{CPI}} \\
 &= \underbrace{\frac{\text{実質GDP}}{\text{総労働時間(就業者)}}}_{\text{労働生産性}} \times \underbrace{\frac{\text{GDPデフレーター}}{\text{CPI}}}_{\text{デフレーターとCPIの差}} \times \underbrace{\frac{\text{名目賃金(マンアワーベース)} \times \text{総労働時間(雇用者)}}{\text{名目GDP}}}_{(*)} \times \frac{\text{総労働時間(就業者)}}{\text{総労働時間(雇用者)}}
 \end{aligned}$$

「働き方の変化」が作用？

<注>  
赤字は筆者が加筆

ここで、(\*)について、

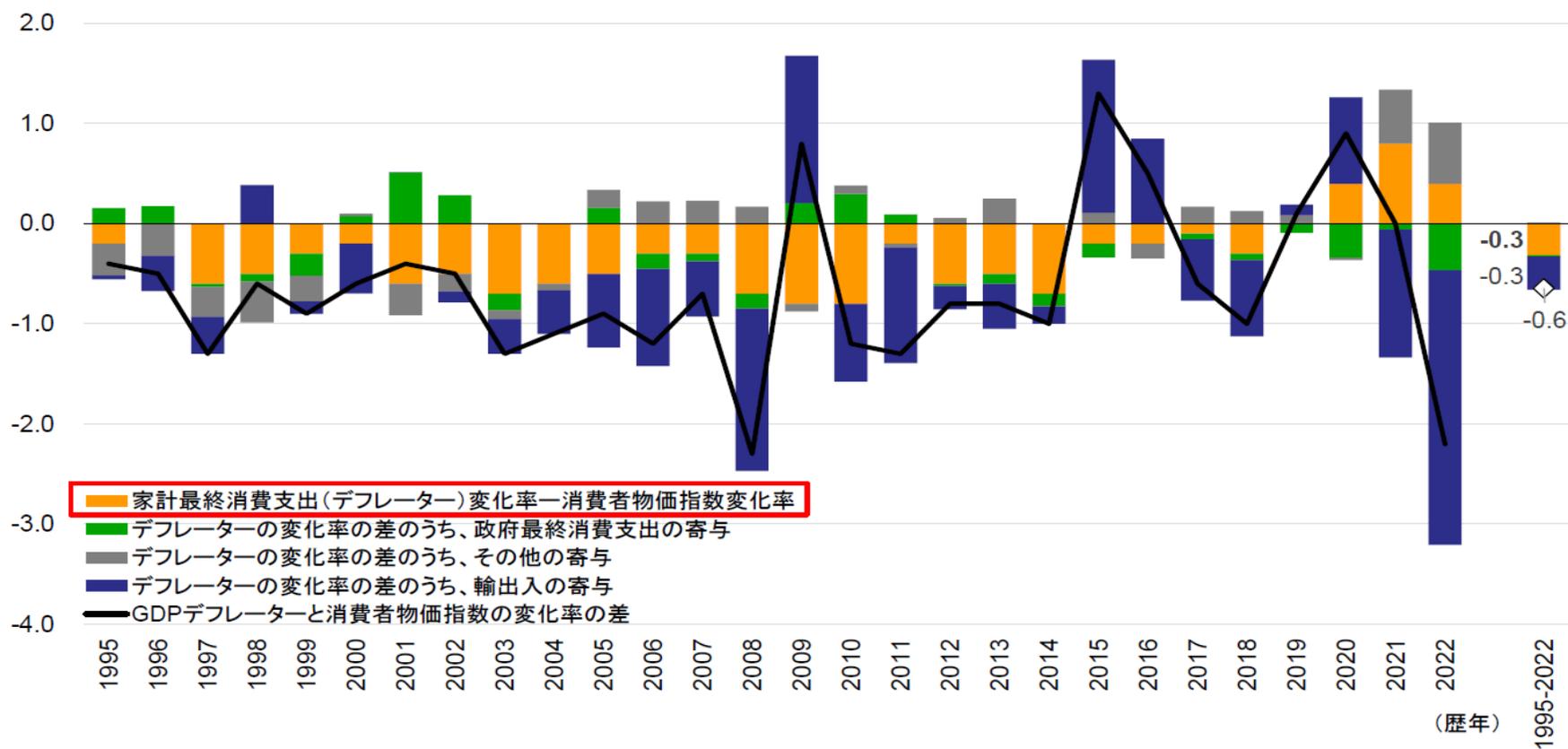
$$\begin{aligned}
 &\frac{\text{名目賃金(マンアワーベース)} \times \text{総労働時間(雇用者)} (= \text{賃金} \cdot \text{俸給})}{\text{名目GDP}} \times \frac{\text{総労働時間(就業者)}}{\text{総労働時間(雇用者)}} \\
 &= \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{雇用者報酬} + \text{営業余剰(総)}} \times \frac{\text{賃金} \cdot \text{俸給}}{\text{雇用者報酬}} \times \frac{\text{雇用者報酬} + \text{営業余剰(総)}}{\text{総労働時間(雇用者)}} \times \frac{\text{総労働時間(就業者)}}{\text{名目GDP}} \\
 &= \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{雇用者報酬} + \text{営業余剰(総)}} \times \frac{\text{賃金} \cdot \text{俸給}}{\text{雇用者報酬}} \times \frac{\text{時間当たり間接税補助金除く付加価値(就業者)}}{\text{時間当たり付加価値(就業者)}} \times \frac{\text{時間当たり付加価値(雇用者)}}{\text{時間当たり間接税補助金除く付加価値(就業者)}} \\
 &\quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{労働分配率}} \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{雇主の社会負担}} \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{生産・輸入品に課される税－補助金}} \quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{自営業・混合所得等}}
 \end{aligned}$$

<出所>  
社会保障審議会  
社会年金部会  
年金財政における経済前提に関する専門委員会「令和6年財政検証の経済前提について(参考資料集)」(2024年4月)

<参考> GDPデフレーターと消費者物価の差に関する要因分解

### GDPデフレーターと消費者物価指数の変化率の差の要因分解の推移

○ GDPデフレーターと消費者物価指数(CPI)の変化率の差の要因についてみると、家計最終消費支出のデフレーターとCPIの変化率との差が2020年～2022年を除いて、マイナスに寄与している。



<出所>  
 社会保障審議会  
 社会年金部会年  
 金財政におけ  
 る経済前提に  
 関する専門委  
 員会「令和6  
 年財政検証の  
 経済前提につ  
 いて(参考資料  
 集)」(2024年  
 4月)

(資料)「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(内閣府)及び「消費者物価指数」(総務省)より作成。  
 家計最終消費支出デフレーター(暦年)の変動率と消費者物上昇率(暦年)を用いている。